

令和6年度 わたしたちのまちや

政策の4つの柱

1 子どもが「ど真ん中」の政策

子どもを大切にすまち、また、子どもが安心して暮らせるまちは、そのご家族や周りの方々をはじめとして、誰もが安心して暮らせるまちであると思っています。

これからも子どもの権利が守られ、子どもたちが自由に学び、遊び、表現し、参加することのできる機会を充実させていきます。

学校給食費の完全無償化

子どもの成長に必要な栄養とバランスのとれた豊かな食の提供のため、本年4月より、公立小中学校に通う子どもたちの給食費について、子どもの人数や世帯の所得にかかわらず、完全無償化を実施します。

子育て・子育てワイワイプランの策定

令和5年4月に施行されたこども基本法に基づき、子どもの貧困対策や子ども・若者の健やかな育成と円滑な社会生活を支援する計画を包含した、子育て・子育てワイワイプランを策定します。

子ども、子育て家庭、妊産婦の方への切れ目のない支援

新たに、こども家庭センターを設置し、母子保健と児童福祉の一体的な相談支援体制を構築する中で、包括的かつ計画的な支援による児童虐待等の未然防止に繋がります。

2 次世代につなげる環境施策

今を生きる私たちは、豊かな緑や健康的な住環境を未来の子どもたちに残していかなければなりません。ゼロカーボンシティの実現は、私たち一人ひとりの小さな行動から始まり、その想いを次世代にもつないでいくことで、持続可能な取組へと発展していきます。

地域における地球温暖化対策の推進

令和6年度からの第3次環境基本計画において、家庭や企業などの部門ごとの取組方針を定めたゼロカーボンシティ戦略を位置付けるとともに、2050(令和32)年の脱炭素社会の実現を目指したロードマップに基づき、地域における地球温暖化対策を進めます。

環境学習事業を新たに実施

友好都市である北社市において、間伐材を使用した木工体験などを行う環境学習事業を新たに実施します。

省エネルギー化の促進

市内におけるエネルギー消費を抑制するため、学校施設や児童館、保育園のLED照明への改修や、省エネルギー家電等の購入助成を継続します。

6つの重点的な取組

令和6年度の主要な取組について、新規事業やレベルアップ事業を中心に、6つの重点的な取組に沿って説明します。

子どもにやさしいまち

健康で元気なまち

集える場とつながりのあるまち

安心・安全で快適なまち

市民とともに発展するまち

行政基盤の強化を絶えず目指すまち

令和6年度の主要な取組

子どもにやさしいまち

- 子どもが相談しやすい環境づくり(LINE相談に加え無料ミニレターの試行)
- ヤングケアラーへの支援
- 市立保育園のトイレの洋式化や照明のLED化など保育施設の整備
- 新たな学童クラブの建設(令和8年1月開設予定)
- 学童クラブにおける学校の教室等の一時利用(タイムシェア)の試行実施
- 公営学童クラブでの宅配弁当サービス活用
- 子育てにおける経済的な負担軽減策
 - 国の子ども未来戦略方針に基づき、児童手当の所得制限撤廃と支給年齢の延長に対応するとともに、養育費等確保支援事業の補助制度の拡充を図ります。
 - 指導者用のデジタル教科書導入などによる教育の質の向上
 - 学校の組織体制強化(学年教育アシスタント、学校生活支援員の全校配置)
 - スクールソーシャルワーカーの拡充
 - (仮称)教育支援総合窓口の設置
 - 就学相談や心理相談、言語相談など教育に関する相談体制のワンストップ化を進めます。
 - 田無第三中学校の建替えに向けた検討
 - 体育館への空調設備の設置(教育環境及び避難所としての備えの充実)
 - 図書館司書による他分野へのアウトリーチ型連携事業の推進

健康で元気なまち

- 妊娠期からの切れ目のない支援をするベビーセーフティ事業
- ファミリー学級の拡充
- フレイル予防とデジタルデバイドの解消(eスポーツの拡充)
- 認知症対策「チームオレンジ」の活動推進
- ケアラーズスクールの本格実施
- 障害のある方の日中一時支援事業の拡充
- ひきこもり支援の拡充
- 胃がん検診における胃内視鏡検診の導入

西東京市は「健康」応援都市!

健康なまちって?



本市では、平成26年に多摩地域の自治体としては初めて、WHO(世界保健機関)が創設した「健康都市連合」に加盟しました。

これまでも心や体の健康はもとより、地域やまち全体の健康の視点から、健康水準を高めるため、「健康になること、健康でいること」を皆で応援できるまち、「健康」応援都市の実現を目指してきました。引き続き、「人」と「まち」の健康を目指し、まちづくりを進めていきます。

西東京市の財政状況と令和6年度予算の概要

本市の財政状況は、令和4年度決算において、経常収支比率は、前年度比3.6ポイント上昇し93.1%となり、財政調整基金残高は、前年度から5億1,900万円増の44億3,200万円に回復しましたが、今後の歳出見通しでは、社会保障関係経費の増加、公共施設やインフラ施設の更新、職員人件費や基幹システム関連経費の増加など、大幅な財政需要の拡大が見込まれており、本市の財政は予断を許さない状況にあります。

い状況にあります。

令和6年度予算編成に当たりましては、市民サービスの維持・向上とともに、次世代への責任ある選択の考えに基づき、「子ども施策」「環境施策」「平和施策」の3つの柱に加え、「若者参画」についても、新たな取組に着手します。

- 一般会計の当初予算額(案) 803億7,200万円(前年度比3.7%増)
- ※確定した予算は、4月15日号でお知らせします。